

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,290	2,078	9,277
経常利益 (百万円)	158	93	969
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	103	64	626
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	178	126	523
純資産額 (百万円)	6,948	7,030	7,241
総資産額 (百万円)	10,625	10,134	10,518
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.67	5.41	52.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	66.8	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	224	487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120	42	311
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137	121	456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,549	2,512	2,521

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向としては、米国では、生産、投資にやや減速傾向が見られるものの、引き続き個人消費主体に堅調が続いており、欧州も、緩やかながら回復基調が持続しております。また、中国をはじめとする新興国では、緩やかに景気が減速傾向にあり、ブラジルやロシアなどでは経済の低迷が続いておりますが、世界経済全体としては緩やかな回復が続いております。

一方、日本経済の動向は、景気回復傾向が続いておりますが、円高が懸念材料となっております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、国内市場で新製品の全自動フロンガス交換機が好調なスタートを切るなど引き続き安定的に推移しましたが、インダストリアル部門では、海外市場での急速な円高の影響等を受け、主力製品であるダイヤフラムポンプが伸び悩み、低調な推移となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,078百万円（前年同期比 212百万円、9.3%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は572百万円（前年同期比1百万円、0.2%増）、インダストリアル部門は1,204百万円（前年同期比 207百万円、14.7%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は301百万円（前年同期比 6百万円、2.0%減）となりました。

利益面では、売上総利益は794百万円（前年同期比 76百万円、8.8%減）となり、営業利益は115百万円（前年同期比 17百万円、13.2%減）、経常利益は93百万円（前年同期比 65百万円、41.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期比 39百万円、37.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は1,216百万円（前年同期比 51百万円、4.1%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は574百万円（前年同期比 143百万円、19.9%減）、営業利益は77百万円（前年同期比 27百万円、26.1%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は228百万円（前年同期比 14百万円、6.1%減）、営業利益は23百万円（前年同期比 9百万円、29.1%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は59百万円（前年同期比 2百万円、4.2%減）、営業利益は0.7百万円（前年同期比 2百万円、79.2%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,015百万円（前年同期比 161百万円、13.7%減）で、その割合は48.9%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（202百万円）、商品及び製品の減少（22百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（40百万円）、有形固定資産の減少（70百万円）、投資その他の資産の減少（16百万円）等によるものであります。

負債合計は3,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（78百万円）、賞与引当金の減少（82百万円）等によるものであります。

純資産合計は7,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少（19百万円）、為替換算調整勘定の減少（171百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは224百万円の純収入（前年同期は29百万円の純支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益93百万円、売上債権の減少による162百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額31百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の純支出（前年同期は120百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による49百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは121百万円の純支出（前年同期は137百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による38百万円、配当金の支払による74百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7,322千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,939,000	11,939	同上
単元未満株式	普通株式 36,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,939	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	25,000	-	25,000	0.20
計	-	25,000	-	25,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,786	2,543,527
受取手形及び売掛金	1,685,406	1,482,876
有価証券	50,840	-
商品及び製品	1,362,364	1,339,625
仕掛品	304,657	341,972
原材料及び貯蔵品	525,628	484,888
繰延税金資産	132,505	125,551
その他	187,108	144,483
貸倒引当金	8,320	13,274
流動資産合計	6,741,976	6,449,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,866	1,524,071
土地	1,190,257	1,180,016
その他(純額)	593,623	578,552
有形固定資産合計	3,352,746	3,282,640
無形固定資産	49,705	43,953
投資その他の資産	1,374,438	1,357,822
固定資産合計	3,776,890	3,684,416
資産合計	10,518,867	10,134,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,549	1,291,778
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	192,484	186,730
未払法人税等	36,539	33,964
賞与引当金	123,050	40,594
未払費用	138,461	143,686
その他	106,493	133,161
流動負債合計	2,087,577	1,949,916
固定負債		
長期借入金	453,397	420,904
繰延税金負債	228,663	222,510
退職給付に係る負債	393,965	398,133
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	32,270	32,270
その他	61,079	59,385
固定負債合計	1,189,726	1,153,553
負債合計	3,277,303	3,103,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,157,108	6,138,035
自己株式	5,435	5,929
株主資本合計	6,809,860	6,790,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,781	68,285
為替換算調整勘定	83,124	88,302
その他の包括利益累計額合計	163,905	20,017
非支配株主持分	267,797	260,322
純資産合計	7,241,563	7,030,598
負債純資産合計	10,518,867	10,134,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,290,426	2,078,226
売上原価	1,418,862	1,283,400
売上総利益	871,564	794,825
販売費及び一般管理費	1,738,845	1,679,643
営業利益	132,718	115,182
営業外収益		
受取利息	295	202
受取配当金	8,234	8,330
負ののれん償却額	1,222	1,222
為替差益	16,630	-
不動産賃貸料	2,482	8,323
その他	3,959	1,577
営業外収益合計	32,825	19,657
営業外費用		
支払利息	3,662	1,459
売上割引	3,448	3,219
為替差損	-	35,647
その他	20	1,216
営業外費用合計	7,130	41,542
経常利益	158,413	93,296
特別利益		
固定資産売却益	101	-
特別利益合計	101	-
特別損失		
固定資産処分損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	158,490	93,296
法人税、住民税及び事業税	51,679	33,695
法人税等調整額	3,688	2,325
法人税等合計	55,367	36,020
四半期純利益	103,122	57,275
非支配株主に帰属する四半期純損失()	715	7,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,837	64,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	103,122	57,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,602	12,495
為替換算調整勘定	52,551	171,427
その他の包括利益合計	75,153	183,923
四半期包括利益	178,276	126,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,991	119,171
非支配株主に係る四半期包括利益	715	7,475

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,490	93,296
減価償却費	132,871	82,561
負ののれん償却額	1,222	1,222
受取利息及び受取配当金	8,530	8,532
支払利息	3,662	1,459
売上債権の増減額(は増加)	77,498	162,435
たな卸資産の増減額(は増加)	112,151	70,115
仕入債務の増減額(は減少)	38,752	42,251
その他	40,661	31,402
小計	171,203	249,033
利息及び配当金の受取額	8,530	8,532
利息の支払額	3,656	1,441
法人税等の支払額	205,248	31,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,171	224,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,500	501
定期預金の払戻による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	126,928	49,965
有形固定資産の売却による収入	9,680	-
投資有価証券の取得による支出	708	863
その他	2,099	8,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,857	42,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	127,000	110,000
短期借入金の返済による支出	115,000	110,000
長期借入金の返済による支出	48,061	38,247
配当金の支払額	93,514	74,214
その他	8,357	8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,933	121,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,673	70,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,288	9,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,822,639	2,521,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,549,350	1 2,512,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	4,376千円	4,376千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
荷造・運賃	30,660千円	29,120千円
広告宣伝費	27,982	13,371
役員・従業員給与手当	284,825	286,064
賞与手当	38,653	40,056
法定福利費及び福利厚生費	60,190	56,760
賞与引当金繰入額	17,387	16,582
退職給付費用	14,501	17,323
減価償却費	37,733	26,969
支払賃借料	17,489	16,626

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,524,236千円	2,543,527千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,829	-
預入期間が3か月を超える定期預金	25,715	30,720
現金及び現金同等物	2,549,350	2,512,806

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829千円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,824千円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,267,797	717,536	243,244	61,847	2,290,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	504,160	15,235	2,089	-	521,485
計	1,771,957	732,772	245,334	61,847	2,811,912
営業費用	1,769,538	628,070	212,571	58,155	2,668,336
セグメント利益又は損失()	2,418	104,701	32,763	3,692	143,575

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,575
セグメント間取引消去	11,886
棚卸資産の調整額	22,743
四半期連結損益計算書の営業利益	132,718

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,140	574,390	228,470	59,224	2,078,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	412,163	16,353	1,363	-	429,880
計	1,628,304	590,743	229,833	59,224	2,508,106
営業費用	1,649,310	513,366	206,619	58,455	2,427,753
セグメント利益又は損失()	21,005	77,376	23,213	769	80,353

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,353
セグメント間取引消去	25,133
棚卸資産の調整額	59,962
四半期連結損益計算書の営業利益	115,182

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円67銭	5円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	103,837	64,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	103,837	64,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,975	11,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松本 次夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。